



平成 16 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 17 年 2 月 17 日

上場会社名 ロイヤル株式会社

コード番号 8179

(URL http://www.royal.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 教文

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 清水 英生

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・福

本社所在都道府県 福岡県

TEL(03)5707-8873

1. 16 年 12 月期の連結業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	100,546	0.4	5,948	54.4	6,155	48.5
15 年 12 月期	100,130	△3.2	3,852	80.1	4,144	71.5

	当期純利益又は 当期純損失(△)		1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 12 月期	4,896	—	119	67	—	—	10.4	7.1	6.1			
15 年 12 月期	△9,257	—	△224	40	—	—	△18.5	4.4	4.1			

(注) ①持分法投資損益 16 年 12 月期 469 百万円 15 年 12 月期 437 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 12 月期 40,917,001 株 15 年 12 月期 41,256,321 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

⑤売上高及び売上高経常利益率には、その他の営業収入を含めて記載

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 12 月期	83,315		49,677		59.6	1,214	70	
15 年 12 月期	89,168		44,896		50.4	1,096	66	

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月期 40,896,535 株 15 年 12 月期 40,939,316 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 12 月期	3,076		△5,467		△2,037		13,587	
15 年 12 月期	6,380		1,852		△3,340		18,016	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	48,250		2,370		850	
通期	102,300		6,300		2,550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 35 銭

※上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 10 社及び関連会社 3 社で構成され、レストラン事業、食品事業、機内食事業、ベーカリー事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) レストラン事業

会社名	事業内容
当社 ロイヤル関西(株) エスシーロイヤル(株) 那須高原フードサービス(株) その他子会社 3 社 その他関連会社 2 社	「ロイヤルホスト」を中心に 327 店舗を運営 関西地区で「ロイヤルホスト」を中心に 72 店舗を運営 給食事業として 35 店舗を運営 那須サービスエリアにてレストラン・売店を運営

(2) 食品事業

会社名	事業内容
当社 ロイヤル食品(株)	冷凍食品・喫茶製品等の製造・販売 冷菓類等の製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	事業内容
当社 (株)関西インフライトケイタリング ジャルロイヤルケイタリング(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載 関西国際空港にて機内食を調製・搭載 成田国際空港にて機内食を調製・搭載

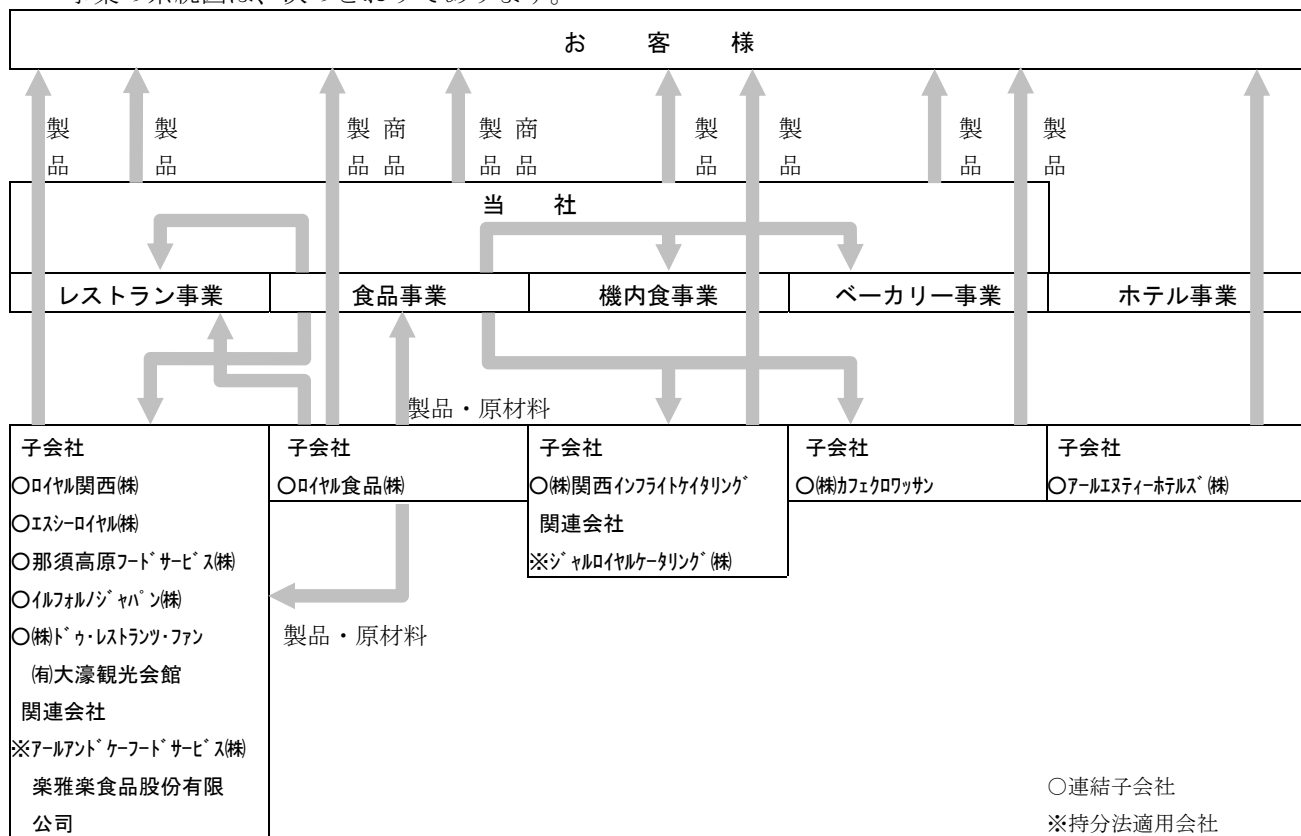
(4) ベーカリー事業

会社名	事業内容
当社 (株)カフェクロワッサン	「アペティート」を中心に 27 店舗を運営 「カフェクロワッサン」13 店舗を運営

(5) ホテル事業

会社名	事業内容
アールエヌティールホテルズ(株)	「ロイネットホテル」12 店舗を運営

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 16 年 4 月 1 日にオージー・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。

平成 16 年 7 月 1 日にアールエヌティーホテルズ(株)を子会社化し、下半期から業績を反映させております。

経営方針

1. 会社の経営方針

当社は創業以来、「食」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目標として取り組んでまいりました。安全性を含め、お客様の食に対するニーズが多様化する中、日本で一番質の高いサービスを提供しつづけることにより長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社では株主への長期的かつ安定的利益還元を最重要課題のひとつと認識して経営を行っております。内部留保資金につきましては、新規ホテル事業、新規出店、既存店の改装、システム投資等の設備投資に充当するとともに、将来の事業展開に有効に活用していきたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは個人投資家層の拡大並びに流動性の向上に有効な手段と認識しております。現状、当社の全株主に占める個人株主の比率は比較的高い水準となっていると認識しておりますが、市場の要請等も十分踏まえ、業績、株価水準、投資単位引き下げに伴う費用と効果等を勘案しつつ検討を継続してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社では、経営効率の改善を着実に図るため、経営目標として営業利益率を常に指標として活用してまいりました。経営構造改革により当期の営業利益率は連結決算 5.9%・個別決算 4.7%となり、当期まで経営目標としておりました 4%を達成することができました。

今後の経営目標につきましては、平成 17 年 7 月に予定している持株会社制への移行を踏まえ、各事業分社・グループ会社にふさわしい経営目標を策定中であります。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

次期以降も、飲食業界を取り巻く環境が大きく改善することはないものと考えております。また少子化、家族構成の変化等、社会構造の変化は着実に進行するものと予想され、当社グループといたしましても、こうした市場環境の変化に柔軟に対応できる組織変革の実現が最大の課題と認識しております。

このような認識の下、当社におきましては平成 16 年 12 月に持株会社制への移行方針を発表し、平成 17 年 7 月には経営管理と事業執行を分離した新グループ経営体制に移行する予定です。新体制の下では、分社化された事業会社がそれぞれ責任を有する事業分野において、市場・お客様のニーズに応じて、機動的な事業執行を担えるよう責任と権限を付与し、自主独立の運営を行ってまいります。また、新体制におきましても、当社が創業以来経営理念として掲げてきた食に関する質の向上、サービスの向上につきましては、従来以上に意識した経営を行い、お客様の高い支持を得る企業グループを目指してまいります。

また、従来より推し進めてまいりました経営構造改革につきましては、利益率の改善という形で一定の成果を上げつつありますが、引き続き、持株会社制への移行と併せて更なる合理化を推進し、利益率の向上を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の社会的責任に注目が集まる中、当社では法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。当社としてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常に社内組織／制度の見直しを実施し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は平成 10 年に業務執行役員制を導入し、現在取締役は 5 名となっており、迅速かつ効率的な意思決定に大きく寄与しております。また監査役は社外監査役 1 名を含む 3 名の体制となっており、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について適法性、妥当性を監査しております。

取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。さらに当社では、グループ全体の業務執行を監査する組織として従来の監査室を内部監査室に改編し、内部統制を強化しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。また企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

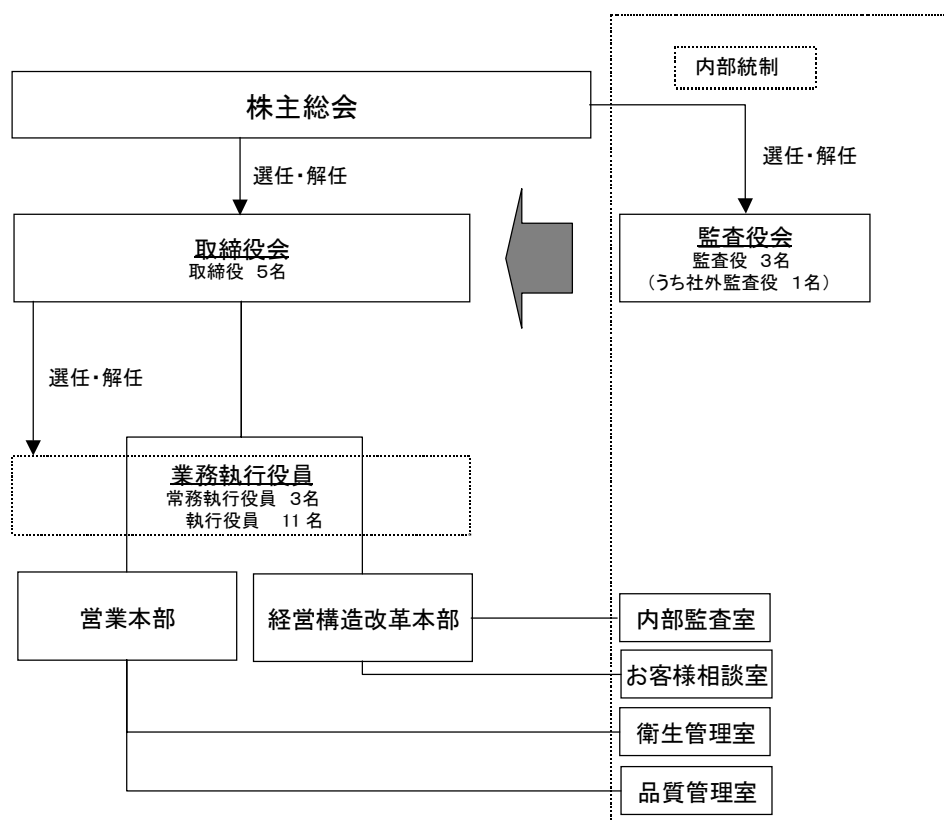
② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外監査役谷正明氏は株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取であり、当社及び同行との間には定常的な銀行取引があります。取引内容は一般的な銀行取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では当会計期間（12 ヶ月）において 18 回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、5 月に当事業年度の第一四半期についての四半期情報開示をはじめて実施いたしました。さらに 7 月にはコーポレート・ガバナンスの強化を目的として内部監査体制の整備を行い、経営構造改革本部傘下に内部監査室を新設しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善の方向に進み、株式市場も活発さを取り戻すなど景気の先行きに明るい兆しも見られたものの、将来不安を背景に個人消費は依然として伸び悩んでおり、本格的な回復基調には至らないまま推移いたしました。

当飲食業界におきましては、同業はもとより小売店等の他業種との競争激化が続くなか、BSE・鳥インフルエンザや、台風等の天災による食材調達コスト上昇などもあり、経営環境は厳しい状況が続いております。このような環境の下で、当社グループにおきましては、引き続き経営構造改革を推進し、作業の効率化や組織の見直しを通じて利益率向上に努めるとともに、様々なお客様それぞれにとって、より一層満足していただける商品・サービスをご提供することにより、当社グループの店舗・事業の差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,005億4千6百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は59億4千8百万円（前年同期比154.4%）、経常利益は61億5千5百万円（前年同期比148.5%）となりました。

また、当社グループは当連結会計年度において厚生年金基金解散等にもなう特別利益33億8千6百万円、固定資産を対象とする減損会計の早期適用に伴う減損損失8億7千2百万円を計上しており、当期純利益は48億9千6百万円（前期は当期純損失92億5千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

（レストラン事業）

当社グループの基幹である当事業におきましては、引き続き食材およびサービスの質を重視することは勿論、昨今社会的にその重要性が高まっております食品の安全性の確保に十分配慮し、お客様に安心して美味しいお食事を楽しんでいただけるよう努めてまいりました。

また、高い技術を誇る多数の料理人を擁する当社グループの特長を活かした新商品の提供や、各種料理フェア等の実施によって、集客力および来店頻度の向上にも取り組んでまいりました。

ロイヤルホストは、出店数を3店舗に抑える一方で、お客様により一層快適にご利用いただくために、健康増進法に対応した分煙の徹底、バリアフリー化を進め、112店舗において改装および改修を実施いたしました。

併せて、ご利用になるお客様に合わせたメニューの開発に取り組み、地域独自の料理や店舗毎にサービス方法を調整することなどにより、お客様の来店頻度向上に努めました。この結果、ロイヤルホスト部門の売上高は前年比98.7%となりました。

その他の各業態におきましても、それぞれの業態の特徴に合わせた、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供することに懸命の努力を続けております。

併せて、当該部門の業績向上に寄与する新たな業態モデルの開発・熟成にも引き続き取り組んでおり、今期も洋食ダイニングの「モディッシュ」や高齢化に対応する和風レストラン「いねや」等の出店を行いました。

以上の結果、売上高は797億3千2百万円（前年同期比97.3%）となり、営業利益は44億3千万円（前年同期比124.8%）となりました。

（食品事業）

主力商品の一つであるアイスクリームは、猛暑の恩恵を受けコンビニエンスストアを中心に売上を伸ばしております。また、トルテ製品は、大手カフェチェーンへの納品アイテムを増加させております。しかしながら、大手ファーストフードとの取引中断による減収の影響で、売上高は74億2千6百万円（前年同期比93.0%）となりましたが、付加価値の高い製品の比率が上がったため営業利益は7億1千7百万円（前年同期比105.1%）となりました。

（機内食事業）

前期まではSARSおよび不安定な国際情勢の影響を強く受けましたが、当連結会計年度は幾分影響が低減してきたことに加え、作業効率化やコスト低減策を推し進めました。以上の結果、売上高は61億1千9百万円（前年同期比115.1%）となり、営業利益は9億8千9百万円（前年同期比212.2%）となりました。

（ベーカリー事業）

9月に鹿児島中央駅アミュプラザに「アペティートブレッド」「ミセスエリザベスマフィン」を出店するとと

もに、引き続き新製品開発や品質向上に注力いたしましたが、併せて不採算店舗の撤退も進めた結果、売上高は44億4千5百万円（前年同期比91.2%）となりましたが、営業損失は2千5百万円（前年同期は1億3千2百万円の損失）となりました。

（ホテル事業）

7月にアールエヌティーホテルズ㈱を子会社化し、下半期から業績を反映させております。同社は、平成16年12月末現在で12店舗の「ロイネットホテル」を全国で経営しており、「人と自然に優しいホテル」としてビジネスや観光など様々な利用目的に対応し多くのお客様にご好評をいただいております。子会社化による当社とのノウハウ共有効果などもあって業績も好調に推移しており、売上高は28億2千1百万円、営業利益は4億8千4百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、44億2千8百万円減少（前年同期は48億9千2百万円の増加）し、当期末には135億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益が83億9千6百万円（前年同期は86億3千万円の損失）であるものの、30億7千6百万円（前年同期比33億4百万円減）となっております。

これは、減価償却費29億9千1百万円（前年同期比7億7百万円減）及び当期より早期適用した減損損失8億7千2百万円等の非資金項目があるものの、確定拠出年金移行のための退職給付制度終了に伴う退職一時金の打切支給50億1百万円及び退職給付引当金取崩益33億8千6百万円があるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、54億6千7百万円（前年同期は18億5千2百万円の収入）となっております。

これは、店舗撤退に伴う差入保証金の純減少額10億1千1百万円（前年同期比1億8千4百万円減）等があるものの、投資有価証券及び子会社株式の取得による支出49億7千万円（前年同期比42億3千9百万円増）及び有形固定資産の取得による支出20億3千6百万円（前年同期比7千2百万円減）等があるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、20億3千7百万円（前年同期比13億2百万円減）となっております。

これは、長期借入金の純減少額13億円（前年同期比7億8千6百万円減）及び配当金の支払4億9百万円（前年同期比1千3百万円減）等があるためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率(%)	61.4	56.0	54.8	50.4	59.6
時価ベースの株主資本比率(%)	40.4	42.8	35.9	45.9	63.8
債務償還年数(年)	2.3	4.6	3.4	3.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	12.6	18.3	22.1	14.6

（注） 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末(期末)株価終値×期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 次期見通し

次期も、飲食業界での過当競争は続き、トレーサビリティを中心に「食の安全性」への社会的要求は強くなっていくものと予想されます。

当社グループでは、売上高向上のために既存業態の活性化及び郊外店を中心に新規業態の開発・熟成を図るとともに、利益率上昇のために引き続き経営効率を向上させていきます。

これらの施策を実施することにより、平成 17 年 12 月期の業績は、アールエスティーホテルズ(株)の業績が通期で計上されることもあり、連結売上高 1,023 億円(当期比 101.7%)、営業利益 61 億円(当期比 102.6%)及び経常利益 63 億円(当期比 102.4%)を予定しております。当期純利益は、減損損失 8 億 2 千万円を計上することにより 25 億 5 千万円(当期比 52.1%)を予定しております。

4. 業績予想に関する留意事項

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、当社は平成 17 年 7 月に持株会社制へ移行予定ですが、現在、持株会社の収支構造を策定中であり、個別決算の通期予想は現時点のロイヤル(株)の組織及び収支構造をベースに作成しております。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		当連結会計年度末 (平成16年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	18,016		13,588		△4,427	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,154		4,252		98	
3 有価証券		49		—		△49	
4 たな卸資産		2,113		2,007		△106	
5 繰延税金資産		1,054		840		△214	
6 その他		2,334		2,534		200	
7 貸倒引当金		△14		△13		1	
流動資産合計		27,707	31.1	23,210	27.9	△4,497	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	47,238		44,967		△2,271	
減価償却累計額		31,747	15,491	31,042	13,924	704	△1,566
2 機械装置及び運搬具	※1	8,545		8,447		△97	
減価償却累計額		6,869	1,675	7,051	1,396	△181	△278
3 工具器具及び備品		18,126		17,980		△145	
減価償却累計額		14,966	3,160	14,776	3,204	189	43
4 土地	※1		12,882		12,781		△101
5 建設仮勘定			30		35		5
有形固定資産合計		33,239	37.3	31,342	37.6	△1,896	
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定			238		191		△47
2 その他			610		466		△144
無形固定資産合計			849		657		△191
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※3		2,802		6,055		3,253
2 長期貸付金			49		43		△6
3 差入保証金			20,755		21,265		510
4 繰延税金資産			3,278		360		△2,918
5 その他	※3		1,043		766		△277
6 貸倒引当金			△557		△387		170
投資その他の資産合計			27,371		28,104		732
固定資産合計			61,461		60,105		△1,355
資産合計			89,168		83,315		△5,853

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)		当連結会計年度末 (平成16年12月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,758		3,910		151	
2 短期借入金	※1	15,160		14,890		△270	
3 一年内返済長期借入金	※1	2,548		2,182		△365	
4 未払法人税等		256		641		385	
5 ポイントカード引当金		235		229		△6	
6 店舗撤退損失引当金		641		48		△593	
7 その他	※1	6,379		6,528		149	
流動負債合計		28,979	32.5	28,430	34.1	△548	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,455		3,521		△934	
2 退職給付引当金		9,098		76		△9,021	
3 役員退職慰労引当金		103		126		23	
4 その他		544		596		52	
固定負債合計		14,201	15.9	4,321	5.2	△9,880	
負債合計		43,180	48.4	32,751	39.3	△10,429	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,091	1.2	886	1.1	△204	
(資本の部)							
I 資本金	※2	13,676	15.3	13,676	16.4	—	
II 資本剰余金		23,936	26.8	23,938	28.7	2	
III 利益剰余金		8,179	9.2	12,666	15.2	4,487	
IV その他有価証券評価差額金		156	0.2	508	0.6	351	
V 自己株式	※2	△1,051	△1.1	△1,112	△1.3	△60	
資本合計		44,896	50.4	49,677	59.6	4,780	
負債、少数株主持分 及び資本合計		89,168	100.0	83,315	100.0	△5,853	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		増 減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			98,839	100.0		99,341	100.0	502
II 売上原価			34,564	35.0		34,341	34.6	△223
売上総利益			64,274	65.0		65,000	65.4	725
III その他の営業収入			1,291	1.3		1,204	1.2	△86
営業総利益			65,566	66.3		66,205	66.6	639
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		2,154			2,280		125	
2 従業員給与		25,869			24,934		△935	
3 退職給付費用		991			454		△536	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		22			28		6	
5 法定福利・厚生費		2,598			2,376		△221	
6 水道・光熱費		4,044			4,142		97	
7 賃借料		11,425			11,616		191	
8 修理营繕費		1,577			1,471		△106	
9 減価償却費		2,768			2,463		△304	
10 連結調整勘定償却額		—			77		77	
11 その他		10,259	61,713	62.4	10,410	60,256	60.6	150
営業利益			3,852	3.9		5,948	6.0	2,096
V 営業外収益								
1 受取利息		20			30		9	
2 受取配当金		19			6		△13	
3 連結調整勘定償却額		—			51		51	
4 持分法による投資利益		437			209		△228	
5 為替差益		115			—		△115	
6 販売協力金収入		199			79		△119	
7 その他		336	1,128	1.2	250	627	0.6	△85
△501								
VI 営業外費用								
1 支払利息		277			210		△66	
2 休止設備関連費用		322			—		△322	
3 長期借入金繰上返済費用		79			—		△79	
4 棚卸資産評価損		—			43		43	
5 その他		158	837	0.9	165	420	0.4	7
△417								
經常利益			4,144	4.2		6,155	6.2	2,011

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		46			106			59	
2 持分法による投資利益	※2	—			260			260	
3 退職給付引当金取崩益		—			3,386			3,386	
4 受取補償金		450	496	0.5	—	3,752	3.8	△450	3,256
Ⅷ 特別損失									
1 固定資産売却損	※1	4,483			268			△4,214	
2 減損損失	※3	—			872			872	
3 土地評価損		5,273			—			△5,273	
4 役員退職慰労金		1,000			—			△1,000	
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		81			—			△81	
6 関係会社株式評価損		135			13			△122	
7 関係会社整理損		156			—			△156	
8 関係会社株式売却損		27			—			△27	
9 投資有価証券評価損		363			—			△363	
10 店舗撤退損失 引当金繰入額		641			48			△593	
11 過年度ポイントカード 引当金繰入額		223			—			△223	
12 貸倒引当金繰入額		283			42			△241	
13 連結調整勘定償却額		394			—			△394	
14 退職給付会計基準 変更時差異償却額		208			208			—	
15 本部移転費用		—	13,271	13.4	59	1,512	1.5	59	△11,758
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			△8,630	△8.7		8,396	8.5		17,026
法人税、住民税 及び事業税		296			541			244	
法人税等調整額		372	668	0.7	2,902	3,443	3.5	2,530	2,775
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△40	△0.0		55	0.1		96
当期純利益又は 当期純損失(△)			△9,257	△9.4		4,896	4.9		14,154

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増 減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			23,936		23,936		—
II 資本準備金増加高							
自己株式処分差益		0	0	2	2	2	2
III 資本剰余金期末残高			23,936		23,938		2
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			17,859		8,179		△9,680
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		—	—	4,896	4,896	4,896	4,896
III 利益剰余金減少高							
配当金		422		409		△13	
当期純損失		9,257	9,680	—	409	△9,257	△9,270
IV 利益剰余金期末残高			8,179		12,666		4,487

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△8,630	8,396	17,026
減価償却費		3,698	2,991	△707
連結調整勘定償却額		394	25	△368
貸倒引当金の増減額(△は減少)		137	40	△97
退職給付引当金取崩益		—	△3,386	△3,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△61	△634	△572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		103	23	△80
ポイントカード引当金の増減額 (△は減少)		235	△6	△241
店舗撤退損失引当金の増減額 (△は減少)		641	48	△593
減損損失		—	872	872
土地評価損		5,273	—	△5,273
役員退職慰労金		1,000	—	△1,000
受取利息及び配当金		△40	△36	3
支払利息		277	210	△66
為替差損益(△は差益)		△120	—	120
持分法による投資利益		△437	△469	△32
固定資産売却損		4,483	268	△4,214
関係会社整理損		156	—	△156
関係会社株式売却損		27	—	△27
関係会社株式評価損		135	13	122
投資有価証券売却益		△46	△106	△59
投資有価証券評価損		363	—	△363
売上債権の増減額(△は増加)		148	△73	△222
たな卸資産の増減額(△は増加)		336	119	△217
仕入債務の増減額(△は減少)		183	141	△42
未払金の増減額(△は減少)		△209	△53	155
その他		△145	79	224
小計		7,904	8,463	558
利息及び配当金の受取額		49	41	△8
利息の支払額		△289	△211	77
役員退職慰労金の支払額		△1,000	—	1,000
退職一時金制度の廃止に伴う退職一 時金の支払額		—	△5,001	△5,001
法人税等の支払額		△284	△215	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,380	3,076	△3,304

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		68	50	△18
有形固定資産の取得による支出		△1,964	△2,036	△72
有形固定資産の売却による収入		125	54	△70
投資有価証券の取得による支出		△0	△3,385	△3,384
投資有価証券の売却による収入		3,340	178	△3,162
関係会社株式の売却による収入		154	195	41
子会社株式の追加取得による支出		△500	△945	△445
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△230	△639	△408
差入保証金の純増減額(△は増加)		1,196	1,011	△184
店舗撤退等による支出		△339	△453	△113
その他		1	502	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,852	△5,467	△7,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		120	△270	△390
長期借入れによる収入		2,201	1,650	△551
長期借入金の返済による支出		△4,288	△2,950	1,338
少数株主からの払込による収入		40	—	△40
自己株式の取得による支出		△991	△60	931
配当金の支払額		△422	△409	13
その他		0	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,340	△2,037	1,302
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,892	△4,428	△9,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,123	18,016	4,892
VI 現金及び現金同等物の期末残高		18,016	13,588	△4,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 ロイヤル食品(株)、(株)関西インフライトケイタリング、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)カフェクロワッサン、オージー・ロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株) なお、(株)ドゥ・レストランツ・ファンにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、那須高原フードサービス(株)につきましては、株式を取得したため、当連結会計年度から、連結子会社に含めております。 (注) 平成15年1月1日付で、ロイヤルマリオットアンドエスシー(株)はエスシーロイヤル(株)に、物産ロイヤル(株)は(株)カフェクロワッサンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)フェニックスロイヤルは、平成15年11月10日付で解散しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 ロイヤル食品(株)、(株)関西インフライトケイタリング、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤル関西(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、アールエヌティーホテルズ(株) なお、アールエヌティーホテルズ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を追加取得したため、当連結会計年度から、連結子会社に含めております。 (注) 平成16年4月1日付で、オージー・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 アールアンドケーキフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)、ダイワロイヤル(株) なお、ロイヤルハンナンミートパッキング(株)及びファーストチョイス(株)につきましては、当連結会計年度において株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アールアンドケーキフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株) なお、ダイワロイヤル(株)につきましては、当連結会計年度において株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)ジェーズホテルネットワークは、休眠会社であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項</p> <p>持分法適用の会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち、那須高原フードサービス(株)の決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は12月31日で連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、那須高原フードサービス(株)については、決算期変更を行っており、決算日を6月30日から12月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の資産 主として定率法によっており、 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライトケイタリング及び当社が同社へ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,043百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p>	<p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>(ロ) その他の資産 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した(株)関西インフライトケイタリングに係る連結調整勘定(394百万円)については資産性が認められないため、当連結会計年度に全額を償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、個々の金額に重要性がないため、全額を償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は103百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来、「ホスピタリティポイントカード」のポイントの使用による販売促進費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント制度が定着したことにより、当連結会計年度において将来の使用見込率を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純損失は235百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(店舗撤退損失引当金)</p> <p>従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが、当連結会計年度から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において大型店舗の閉鎖が決定されたことを契機に、店舗閉鎖に伴う損失の計上時期についても検討した結果、閉鎖時まで損失を繰り延べることなく、撤退の意思決定時に損失を認識することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方による場合と比較して、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は641百万円増加し、税金等調整前当期純損失は641百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更は、当下期において大型店舗の閉鎖を意思決定したことを契機に行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方による方法によっております。従って、当中間連結会計期間において変更後の方法による場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は262百万円増加し、税金等調整前中間純損失は262百万円増加することとなります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は872百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出(前連結会計年度55百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「長期借入金繰入返済費用」(当連結会計年度26百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(退職給付制度の改廃) 当社は、平成16年12月31日付に当社を母体とするロイヤル厚生年金基金を解散し、平成17年1月1日付で確定拠出年金制度を施行しております。また、同時に退職一時金制度を廃止し、将来期間分については確定拠出年金へ移行し、過去期間分については打ち切り支給を行いました。 この退職給付制度の改廃に伴い、当連結会計年度において退職給付引当金取崩益3,386百万円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 ()内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3 百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">948 百万円</td> <td style="text-align: right;">(890 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> <td style="text-align: right;">(75 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,638 百万円</td> <td style="text-align: right;">(189 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,715 百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,155 百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務 ()内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,190 百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(6,190 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> <td style="text-align: right;">(480 百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,504 百万円</td> <td style="text-align: right;">(940 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,490 百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,610 百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	(一百万円)	建物及び構築物	948 百万円	(890 百万円)	機械装置及び 運搬具	75 百万円	(75 百万円)	土地	1,638 百万円	(189 百万円)	投資有価証券	49 百万円	(一百万円)	計	2,715 百万円	(1,155 百万円)	短期借入金	6,190 百万円	(6,190 百万円)	一年内返済 長期借入金	768 百万円	(480 百万円)	流動負債の 「その他」 (預り金)	28 百万円	(一百万円)	長期借入金	1,504 百万円	(940 百万円)	計	8,490 百万円	(7,610 百万円)	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 ()内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3 百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> <td style="text-align: right;">(794 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> <td style="text-align: right;">(58 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,638 百万円</td> <td style="text-align: right;">(189 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,588 百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,042 百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務 ()内は、工場財団抵当設定分で内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,190 百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(6,190 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> <td style="text-align: right;">(480 百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> <td style="text-align: right;">(460 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,720 百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,130 百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	(一百万円)	建物及び構築物	848 百万円	(794 百万円)	機械装置及び 運搬具	58 百万円	(58 百万円)	土地	1,638 百万円	(189 百万円)	投資有価証券	39 百万円	(一百万円)	計	2,588 百万円	(1,042 百万円)	短期借入金	6,190 百万円	(6,190 百万円)	一年内返済 長期借入金	768 百万円	(480 百万円)	流動負債の 「その他」 (預り金)	26 百万円	(一百万円)	長期借入金	736 百万円	(460 百万円)	計	7,720 百万円	(7,130 百万円)
現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	(一百万円)																																																																	
建物及び構築物	948 百万円	(890 百万円)																																																																	
機械装置及び 運搬具	75 百万円	(75 百万円)																																																																	
土地	1,638 百万円	(189 百万円)																																																																	
投資有価証券	49 百万円	(一百万円)																																																																	
計	2,715 百万円	(1,155 百万円)																																																																	
短期借入金	6,190 百万円	(6,190 百万円)																																																																	
一年内返済 長期借入金	768 百万円	(480 百万円)																																																																	
流動負債の 「その他」 (預り金)	28 百万円	(一百万円)																																																																	
長期借入金	1,504 百万円	(940 百万円)																																																																	
計	8,490 百万円	(7,610 百万円)																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	(一百万円)																																																																	
建物及び構築物	848 百万円	(794 百万円)																																																																	
機械装置及び 運搬具	58 百万円	(58 百万円)																																																																	
土地	1,638 百万円	(189 百万円)																																																																	
投資有価証券	39 百万円	(一百万円)																																																																	
計	2,588 百万円	(1,042 百万円)																																																																	
短期借入金	6,190 百万円	(6,190 百万円)																																																																	
一年内返済 長期借入金	768 百万円	(480 百万円)																																																																	
流動負債の 「その他」 (預り金)	26 百万円	(一百万円)																																																																	
長期借入金	736 百万円	(460 百万円)																																																																	
計	7,720 百万円	(7,130 百万円)																																																																	
<p>※2 発行済株式総数 普通株式 42,336 千株 自己株式数 普通株式 1,396 千株</p>	<p>※2 発行済株式総数 普通株式 42,336 千株 自己株式数 普通株式 1,439 千株</p>																																																																		
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,780 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,780 百万円		投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24 百万円		<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,130 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,130 百万円		投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24 百万円																																																							
投資有価証券(株式)	1,780 百万円																																																																		
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24 百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	1,130 百万円																																																																		
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24 百万円																																																																		
<p>※4 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日でありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形33百万円及び支払手形31百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>	<p>※4 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日でありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形65百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>																																																																		
<p>5 偶発債務 アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して220百万円の保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務 アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して220百万円の保証を行っております。</p>																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>※1 固定資産売却却損には、(株)関西インフライトケイタリングの有姿除却3,822百万円(建物及び構築物3,569百万円、機械装置及び運搬具253百万円)が含まれております。</p> <p>このほかの固定資産売却却損の主なものは、店舗の閉店や改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損410百万円ほかであります。</p>	<p>※1 固定資産売却却損の主なものは、店舗の閉店や改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却却損148百万円ほかであります</p> <p>※2 持分法適用会社であるダイワロイヤル(株)(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、ダイワロイヤル(株)からホテル事業を新設会社分割により承継したアールエヌティーホテルズ(株)が連結決算日(12月31日)と同一の決算日を採用したことを契機に、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において872百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> <td>千葉県船橋市 (旧物流倉庫)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市	遊休施設	建物及び構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)
用途	種類	金額	場所										
賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県熊本市										
遊休施設	建物及び構築物	311百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,016百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,016百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,016百万円	現金及び現金同等物	18,016百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,588百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,588百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,588百万円	現金及び現金同等物	13,588百万円																										
現金及び預金勘定	18,016百万円																																		
現金及び現金同等物	18,016百万円																																		
現金及び預金勘定	13,588百万円																																		
現金及び現金同等物	13,588百万円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>那須高原フードサービス(株)(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△144百万円</td> </tr> <tr> <td> 那須高原フードサービス(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>那須高原フードサービス(株)の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：那須高原フードサービス(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230百万円</td> </tr> </table>	流動資産	152百万円	固定資産	53百万円	連結調整勘定	238百万円	流動負債	△144百万円	那須高原フードサービス(株) 株式の取得価額	300百万円	那須高原フードサービス(株)の 現金及び現金同等物	△69百万円	差引：那須高原フードサービス(株)株式取得のための支出	230百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>アールエヌティールホテルズ(株)(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△259百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△681百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△908百万円</td> </tr> <tr> <td> アールエヌティールホテルズ(株) の取得価額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>アールエヌティールホテルズ(株)の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△269百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：アールエヌティールホテルズ(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">639百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,923百万円	固定資産	2,356百万円	連結調整勘定	△25百万円	流動負債	△1,497百万円	固定負債	△259百万円	少数株主持分	△681百万円	持分法適用後の株式の帳簿価額	△908百万円	アールエヌティールホテルズ(株) の取得価額	908百万円	アールエヌティールホテルズ(株)の 現金及び現金同等物	△269百万円	差引：アールエヌティールホテルズ(株)株式取得のための支出	639百万円
流動資産	152百万円																																		
固定資産	53百万円																																		
連結調整勘定	238百万円																																		
流動負債	△144百万円																																		
那須高原フードサービス(株) 株式の取得価額	300百万円																																		
那須高原フードサービス(株)の 現金及び現金同等物	△69百万円																																		
差引：那須高原フードサービス(株)株式取得のための支出	230百万円																																		
流動資産	1,923百万円																																		
固定資産	2,356百万円																																		
連結調整勘定	△25百万円																																		
流動負債	△1,497百万円																																		
固定負債	△259百万円																																		
少数株主持分	△681百万円																																		
持分法適用後の株式の帳簿価額	△908百万円																																		
アールエヌティールホテルズ(株) の取得価額	908百万円																																		
アールエヌティールホテルズ(株)の 現金及び現金同等物	△269百万円																																		
差引：アールエヌティールホテルズ(株)株式取得のための支出	639百万円																																		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	51	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	50	51	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	544	813	268
小計	544	813	268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54	49	△5
小計	54	49	△5
合計	599	862	263

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

なお、当連結会計年度に363百万円の減損処理を実施しております。

3 前連結会計年度に売却したその他有価証券(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,696	46	—

4 時価評価されていない有価証券(平成15年12月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債等	49	1	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	41	41	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	41	41	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	482	1,346	864
小計	482	1,346	864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,377	1,367	△10
小計	1,377	1,367	△10
合計	1,860	2,713	853

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
178	106	—

4 時価評価されていない有価証券(平成16年12月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,570

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割引金融債等	—	341	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社2社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を実施し、また一部の連結子会社は退職一時金制度のみ実施しております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う必要があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)

イ 退職給付債務	△16,597百万円
ロ 年金資産	7,081百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,515百万円
ニ 会計基準変更時差異の未償却額	417百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△9,098百万円

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)1、2	1,348百万円
ロ 利息費用	364百万円
ハ 期待運用収益	△122百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△437百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,361百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主として1.8%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理しております。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度まで、親会社及び連結子会社2社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、一部の連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を実施し、また一部の連結子会社は退職一時金制度のみ実施しておりました。

平成16年12月31日付で、確定拠出年金制度を導入するため親会社を母体とする厚生年金基金を解散し、一部の連結子会社は適格退職年金制度を廃止しております。なお、一部の子会社は退職一時金制度を継続しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務の金額は76百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)1、2	1,210百万円
ロ 利息費用	299百万円
ハ 期待運用収益	△141百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△857百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	719百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">789 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,670 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,132 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産有姿除却損</td><td style="text-align: right;">1,545 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">425 百万円</td></tr> <tr><td>店舗撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">267 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損失限度額 超過額</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,395 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,626 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,768 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△329 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△106 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△436 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,332 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,054 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">3,278 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	789 百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,670 百万円	土地評価損	2,132 百万円	有形固定資産有姿除却損	1,545 百万円	投資有価証券評価損	425 百万円	店舗撤退損失引当金	267 百万円	貸倒引当金損失限度額 超過額	219 百万円	その他	347 百万円	繰延税金資産小計	9,395 百万円	評価性引当額	△4,626 百万円	繰延税金資産合計	4,768 百万円	固定資産圧縮積立金	△329 百万円	その他有価証券評価差額金	△106 百万円	繰延税金負債合計	△436 百万円	繰延税金資産の純額	4,332 百万円	流動資産の「繰延税金資産」	1,054 百万円	固定資産の「繰延税金資産」	3,278 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,438 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,132 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産有姿除却損</td><td style="text-align: right;">1,451 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">389 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,403 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,420 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,983 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△329 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△344 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△108 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△783 百万円</td></tr> <tr><td>延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,200 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">840 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">360 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,438 百万円	土地評価損	2,132 百万円	有形固定資産有姿除却損	1,451 百万円	投資有価証券評価損	389 百万円	貸倒引当金損金算入限度 超過額	71 百万円	減損損失	352 百万円	その他	566 百万円	繰延税金資産小計	6,403 百万円	評価性引当額	△4,420 百万円	繰延税金資産合計	1,983 百万円	固定資産圧縮積立金	△329 百万円	その他有価証券評価差額金	△344 百万円	その他	△108 百万円	繰延税金負債合計	△783 百万円	延税金資産の純額	1,200 百万円	流動資産の「繰延税金資産」	840 百万円	固定資産の「繰延税金資産」	360 百万円
税務上の繰越欠損金	789 百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,670 百万円																																																																				
土地評価損	2,132 百万円																																																																				
有形固定資産有姿除却損	1,545 百万円																																																																				
投資有価証券評価損	425 百万円																																																																				
店舗撤退損失引当金	267 百万円																																																																				
貸倒引当金損失限度額 超過額	219 百万円																																																																				
その他	347 百万円																																																																				
繰延税金資産小計	9,395 百万円																																																																				
評価性引当額	△4,626 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,768 百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△329 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△106 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△436 百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	4,332 百万円																																																																				
流動資産の「繰延税金資産」	1,054 百万円																																																																				
固定資産の「繰延税金資産」	3,278 百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,438 百万円																																																																				
土地評価損	2,132 百万円																																																																				
有形固定資産有姿除却損	1,451 百万円																																																																				
投資有価証券評価損	389 百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度 超過額	71 百万円																																																																				
減損損失	352 百万円																																																																				
その他	566 百万円																																																																				
繰延税金資産小計	6,403 百万円																																																																				
評価性引当額	△4,420 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,983 百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△329 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△344 百万円																																																																				
その他	△108 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△783 百万円																																																																				
延税金資産の純額	1,200 百万円																																																																				
流動資産の「繰延税金資産」	840 百万円																																																																				
固定資産の「繰延税金資産」	360 百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△41.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	△41.7%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額	47.3%	連結調整勘定償却額	1.9%	持分法による投資利益	△2.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	7.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	△41.7%																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																				
評価性引当額	47.3%																																																																				
連結調整勘定償却額	1.9%																																																																				
持分法による投資利益	△2.1%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	7.7%																																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%となっております。これによる影響は軽微であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

	レストラン 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ベーカリー 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,951	7,987	5,317	4,873	100,130	(—)	100,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,763	8	138	9,910	(9,910)	—
計	81,951	17,751	5,326	5,011	110,041	(9,910)	100,130
営業費用	78,401	17,068	4,859	5,144	105,474	(9,196)	96,277
営業利益又は 営業損失(△)	3,550	682	466	△132	4,567	(714)	3,852
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,039	9,956	7,725	2,156	65,879	23,288	89,168
減価償却費	2,250	618	624	142	3,634	63	3,698
資本的支出	1,585	193	20	54	1,854	24	1,878

当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

	レストラン 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ベーカリー 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,732	7,426	6,119	4,445	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,778	8	134	44	9,966	(9,966)	—
計	79,732	17,205	6,128	4,579	2,866	110,512	(9,966)	100,546
営業費用	75,301	16,487	5,138	4,605	2,381	103,915	(9,317)	94,597
営業利益又は 営業損失(△)	4,430	717	989	△25	484	6,597	(649)	5,948
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	42,704	9,142	7,983	2,368	3,725	65,923	17,392	83,315
減価償却費	1,886	528	358	121	27	2,922	68	2,991
減損損失	427	340	—	12	—	469	91	872
資本的支出	1,500	237	26	101	59	1,925	65	1,991

- (注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。
- レストラン事業……レストラン店舗の運営
 食品事業……業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売
 機内食事業……機内食の調製・搭載
 ベーカリー事業……パン・洋菓子・ケーキ等の販売
 ホテル事業……ビジネスホテルの運営
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	750	706	提出会社の総務及び経理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	22,589	17,781	提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等

- 4 機内食事業の減価償却費には休止固定資産に係るものが含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	247	—

なお、休止固定資産については、前連結会計年度において有姿除却しております。

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(前連結会計年度)

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、役員の退職慰労金の会計処理を内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「消去又は全社」で22百万円増加し、営業利益は「消去又は全社」で同額減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「ホスピタリティポイントカード」のポイント使用による販売促進費用を将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「レストラン事業」で12百万円、「ベーカリー事業」で0百万円増加し、営業利益は「レストラン事業」、「ベーカリー事業」で同額減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
食品事業	10,236	10,954	718

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

3 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
レストラン事業	81,951	79,732	△2,218
食品事業	7,987	7,426	△560
機内食事業	5,317	6,119	801
ベーカリー事業	4,873	4,445	△427
ホテル事業	—	2,821	2,821
計	100,130	100,546	415

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。